

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
084476	茨城県	河内町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃	○	委託等の検討は行っていない	98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			92.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	町内小中学校を統合し、平成30年5月から自校給食としたため、民間委託を止めました。	61.3%	73.2%
学校給食(運搬)	○	町内小中学校を統合し、平成30年5月から自校給食としたため、民間委託を止めました。	87.5%	91.0%
学校用務員事務	○	委託等の検討は行っていない	22.2%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	0		10.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	0		23.5%	49.2%
プール	0	0			0		22.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		98.0%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		66.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		63.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.8%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		8.0%	23.3%
図書館	0	0			0		8.2%	21.2%
博物館 (博物館、史跡、考古館、動物園)	0	0			0		11.9%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	1	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	12.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.8%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		43.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	利用状況からみて直営で管理した方が経費が少ないから	1	利用状況からみて直営で管理した方が経費が少ないから	30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	利用状況からみて直営で管理した方が経費が少ないから	0		6.6%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
業務改革効果		総合窓口設置率	委託率
		8.9%	10.1%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し					給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体		実施率	委託率
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)		実施率	委託率
取組状況										35.7%		3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
	○	類型	
BPRの手法を用いた業務分析		自治体クラウド	○
業務改革効果		単独クラウド	○
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
	○				
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定		作成完了予定年度	
	○			0	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合			
89.9%		91.4%			

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体